

平成 25 年度研究チーム活動中間報告（第 1 回目）

「大学教育におけるタブレット端末利用と大学生の意識調査に関する研究」

No.126 研究幹事 中村 典子（国際言語文化センター）

中間報告作成 和田 昌浩（知能情報学部）

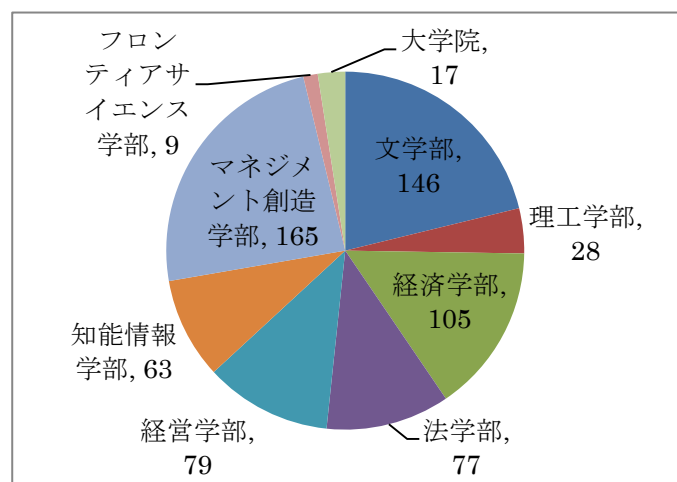
平成 25 年度総合研究所の研究課題「大学教育におけるタブレット端末利用と大学生の意識調査に関する研究」が採択され、メンバーとして、国際言語文化センター教授・中村典子、マネジメント創造学部教授・井上明、経済学部准教授・林健太、知能情報学部准教授・和田昌浩の 4 名が参加している。

2013 年度は、6 月 27 日(木)、9 月 11 日(水)、10 月 3 日(木)、11 月 8 日(金)、1 月 23 日(木)に 5 回研究会を開き、昨今の情報端末の種類や技術、セキュリティに関して意見を交換したほか、11 月に実施するアンケートの項目の決定、アンケート調査の結果について議論を行った。

各種の情報交換については、ウェブ上の無料グループウェアサービスの一つである Cybozu Live や SNS の一つである LINE を利用して、ファイルの共有やスケジュール管理、コメント等の整理などを行い、効率的な連携を試みた。研究を進めていく中で、本学の学生が日頃どのように勉学に励み、またその中でスマートフォンやタブレット端末をいかに活用しているのかを探るべく、11 月にアンケートを実施することになった。アンケートの趣旨は、本学学生のタブレット端末やスマートフォンの利用状況・実態を調査し、今後の大学教育におけるタブレット端末の普及の参考とするためである。アンケート項目については、数多くの設問の候補から精査し 28 個に絞り込んだ。実施方法については、教務部の協力を得て MyKonan のシステムでアンケート項目を作成後、本学の全学生に対して期間限定でアンケートを実施することになった。

アンケート実施期間は平成 24 年 11 月 20 日から 12 月 20 日の約 1 ヶ月間で、本学に所属する学部学生および大学院生の 9,345 名を対象とした。有効回答数は 689 名で、全体の約 7.4%であり、学部毎の有効回答数は以下の通りであった。

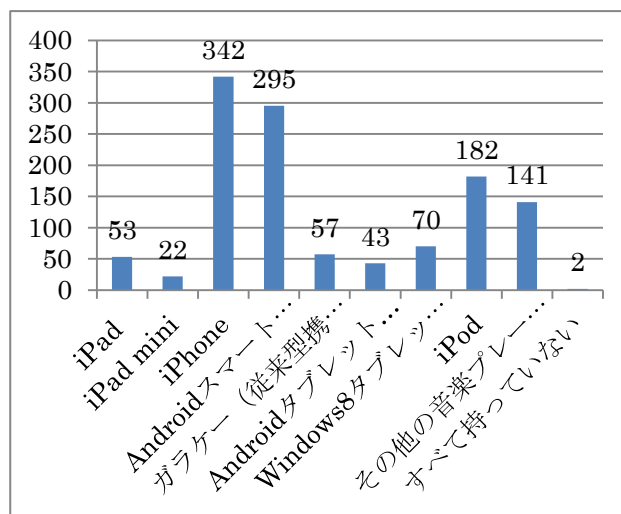
文学部	146
理工学部	28
経済学部	105
法学部	77
経営学部	79
知能情報学部	63
マネジメント創造学部	165
フロンティアサイエンス学部	9
大学院	17



アンケートについて、ここでは特筆すべき結果のみを報告しておく。アンケートに回答してくれた 689 名中 600 人以上が iPhone もしくは Android スマートフォンを利用していることがわかる。従来の携帯

電話と合計すると、694 となることから、中には複数の携帯を所持している学生がいることもわかる。

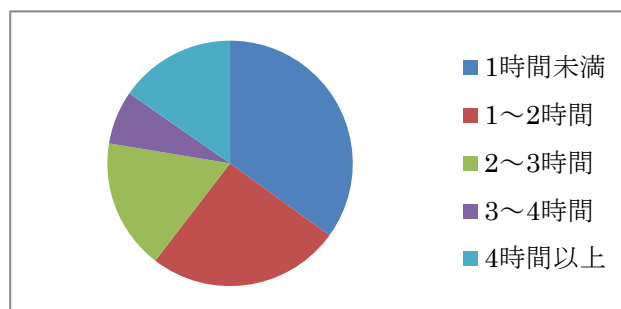
iPad	53
iPad mini	22
iPhone	342
Android スマートフォン	295
ガラケー（従来型携帯電話）	57
Android タブレット (Nexus7, Xperia 等)	43
Windows8 タブレット (Surface, ArrowsTab 等)	70
iPod	182
その他の音楽プレーヤー	141
すべて持っていない	2



タブレット端末の所有率は、携帯電話（スマートフォンを含む）と比べると約 1/4 程度で、まだまだ低い割合と言えよう。また、世間一般的な iPhone と Android との比率からすると、iPhone の所有率が高いことも見て取れる。

スマートフォンの 1 日あたりの使用時間は次のとおりであるが、依存度が高い学生も多いようである。

1 時間未満	46
1～2 時間	113
2～3 時間	180
3～4 時間	139
4 時間以上	208



スマートフォンやタブレット端末のセキュリティに関する事項や、語学学習におけるタブレットの利用状況などについても回答を求めた。情報漏洩への警戒心はかなり低く、個人情報の管理に対する意識も低かった。語学教育に関しては、国際言語文化センターに iPad を学生端末とした教室（iCALL 教室）が 3 室設置され、iPad を借りて自習できる空間（6 号館 3 階マルチメディア自習室）もあり、学生には概ね好評で学習効率も上がっているようである。

今回のアンケート結果からは、スマートフォンへの依存度は高いが、タブレット端末を活用している学生は少ないことがわかる。しかしながら、語学教育や短時間の学習などに利用してみたいという意見も多く見受けられた。BYOD (Bring Your Own Device) という環境を構築していくことが、今後の情報教育やモラルの教育には重要であると考えられる。

2 年計画の本研究では、これらの結果を十分に分析して考察を深め、2014 年度秋に第 2 回目のアンケートを実施することで、大学生の学習環境におけるタブレット端末・スマート端末の利用実態を把握し、彼らの学修にどのように繋げていくべきかを提案できるようにしたい。なお、情報教育研究センター（井上所長、和田副所長）とも連携を取り、大学における情報教育の拠点として、今後のタブレット端末を利用した教育システムの提案なども行いたい。

以上